

第 6 章**四日市市危険物規制審査基準に規定する様式****第 1 四日市市危険物規制審査基準に規定する様式**

第 1 号様式 磁粉探傷試験結果書

第 2 号様式 浸透探傷試験結果書

第 3 号様式 放射線透過試験結果書

第 4 号様式 漏れ試験結果書

第 5 号様式 不等沈下測定結果書

第 6 号様式 板厚測定結果書

屋外タンク貯蔵所等の内部開放点検板厚測定概要 (その 1)

(その 2)

(その 3)

(その 4)

(その 5)

第 7 号様式 底部の形状測定結果書

第 8 号様式 配管に係る中間検査結果書

第 9 号様式 地下埋設配管に係る中間検査結果書

第 10 号様式 地下貯蔵タンクに係る中間検査結果書

第 11 号様式 屋外・屋内に設置する危険物タンクに係る中間検査結果書

第 12 号様式 少量液体危険物タンクに係る中間検査結果書

第 13 号様式 避雷設備の接地極施工書・接地抵抗値測定結果書

第 14 号様式 電気防食の防食電位測定結果書

第 15 号様式 移送配管非破壊試験結果書

第 16 号様式 完成検査提出書類確認書

第 17 号様式 機器リスト

第1号様式

磁粉探傷試験結果書（開放時・水張前・水張後・水張特例）

事業所名				タ ン ク 名 称			
設置又は変更許可年月日			年 月 日	設置又は変更許可番号			第 号
試験年月日			年 月 日 ～ 年 月 日				
試験技術者名				技術認定機関・資格			
立会い消防職員及び K H K 検査員名							
試験装置	磁化装置	名 称		磁粉	名 称		
		形 式			製 造 所		
		製 造 所			種 類		
		電 源			分 散 媒		
	観 察 装 置			標 準 試 験 片			
試験方法	磁 化 方 法			起 磁 力			
	磁 粉 適 用 時 期			探 傷 有 効 範 囲			
	通 電 時 間			磁 粉 濃 度			
その他必要な事項							
所見							
判 定			合 格 ・ 要 補 修				
判 定 者 職 氏 名							

- 備考
- この用紙の大きさは、A4とする。
 - 磁粉探傷試験範囲図を添付すること。
 - 内部開放点検時には、目視による溶接部試験範囲図を添付すること。
 - 補修を要する場合には、試験範囲図等にその旨及びその原因となった欠陥の内容（割れの長さ、アンダーカット深さ、磁粉模様の長さ等）を記入すること。
 - 試験技術者の資格・技量認定証等の写しを添付すること。
 - 判定者は、自社の工事監督責任者等とする。

第2号様式

浸透探傷試験結果書（開放時・水張前・水張後・水張特例）

事業所名		タンク名称	
設置又は変更許可年月日		年 月 日	設置又は変更許可番号 第 号
試験年月日		年 月 日 ～ 年 月 日	
試験技術者名		技術認定機関・資格	
立会い消防職員及び K H K 検査員名			
探傷剤	洗浄剤		
	浸透液		
	現像剤		
試験方法	名称	洗浄方法	
	温度	乾燥方法	
	前処理	現像時間	
	浸透時間	後処理	
その他必要な事項			
所見			
判定		合格 ・ 要補修	
判定者 職 ・ 氏 名			

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、A4とする。
 - 2 浸透探傷試験範囲図を添付すること。
 - 3 内部開放点検時には、目視による溶接部試験範囲図を添付すること。
 - 4 補修を要する場合には、試験範囲図等にその旨及びその原因となった欠陥の内容（割れの長さ、指示模様の長さ等）を記入すること。
 - 5 試験技術者の資格・技量認定証等の写しを添付すること。
 - 6 判定者は、自社の工事監督責任者等とする。

第3号様式

放射線透過試験結果書

事業所名				タンク名称			
設置又は変更許可年月日		年 月 日		設置又は変更許可番号		第 号	
試験年月日		年 月 日 ～ 年 月 日					
試験技術者名				技術認定機関・資格			
立会い消防職員及び K H K 検査員名							
試験 条件	放射線装置名 形式・製造業者						
	焦点寸法 (線源寸法)		使用管電圧		使用管電流		
	照射時間		フィルム銘柄		増感紙		
	透過度計		階調計		識別度		
	線源・透過度計 間 距 離			透過度計・ フィルム間距離			
	現 像 液		現像温度		現像時間		
その他必要な事項							
所見							
判定		合 格 ・ 不 合 格					
判定者 職 氏 名							

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、A4とする。
 - 2 試験範囲図及び個々の試験部位の成績書を添付すること。
 - 3 フィルムは、提出を求められた場合には速やかに提出できるよう設置者において保管すること。
 - 4 補修を要する場合には、個々の試験部位等にその旨及びその原因となった欠陥の内容(割れの長さ、アンダーカット深さ、ブローホール点数、スラグ長さ等)を記入すること。
 - 5 試験技術者の資格・技量認定証等の写しを添付すること。
 - 6 判定者は、自社の工事監督責任者等とする。

第 4 号様式

漏れ試験結果書（水張前・水張時・水張後・水張特例）

[illegible]

- | | |
|----|--|
| 備考 | 1 この用紙の大きさは、A4 とする。
2 漏れ試験範囲図を添付すること。
3 補修を要する場合には、試験範囲図等にその旨及びその原因となった欠陥の内容を記入すること。
4 試験技術者の資格・技量認定証等の写しを添付すること。
5 判定者は、自社の工事監督責任者等とする。 |
|----|--|

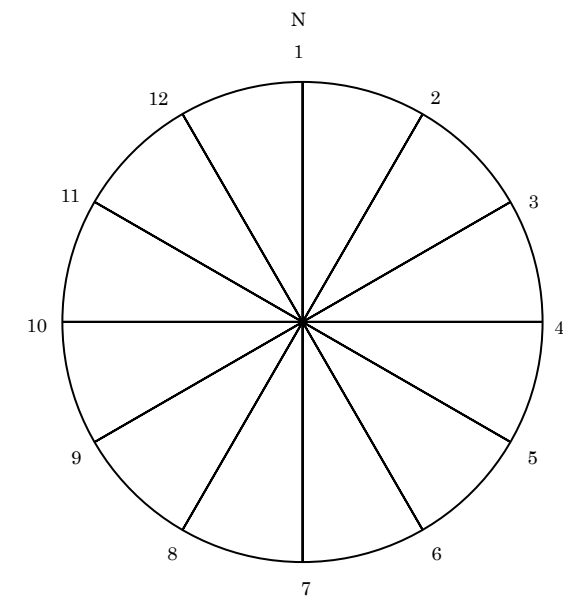
第5号様式

不等沈下測定結果書（水張前・水張時）

事業所名		タンク名称	
設置又は変更許可年月日	年 月 日	設置又は変更許可番号	第 号
設置又は変更完成年月日	年 月 日	設置又は変更完成番号	第 号
試験年月日	年 月 日 ～ 年 月 日		
試験技術者名		技術認定機関・資格	
立会い消防職員名			
測定時液位			
測定機器名		測定間距離	(3～5m)
不等沈下量	最大値 No. mm		
	最小値 No. mm		
高低差	mm	直径に対する不等沈下率	1/
その他必要な事項			
所見			
判定	異常なし ・ 要補修		
判定者 職 ・ 氏名			

- 備考 1 この用紙の大きさは、A4とする。
 2 不等沈下測定記録（別紙様式）を添付すること。
 3 変更許可年月日、番号及び変更完成年月日、番号は、最終基礎修正に係わるものを記入すること。
 4 判定者は、自社の工事監督責任者等とする。

不等沈下測定記録

タンク名称		タンク仕様概要		測定結果（不等沈下量）				
		容 量		測定年月日	測定点	絶対沈下量 (昨年比)	沈下量	沈下率
		形 式						
		内 径 ・ 高 さ						1/
		アニュラ (板、材質)						1/
		底板 (板、材質)						1/
		側板 (板、材質)						1/
		設置許可年月日	年 月 日					1/
		設置許可番号	四消本指令予第 号					1/
		完成検査年月日	年 月 日					1/
		完 成 番 号	四消本指令予第 号					1/
類 ・ 品 名						1/		
油 種						1/		
2 点 の 距 離 (m)						1/		

沈下勾配図

測定点	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
沈下量 (mm)													

備考 1 沈下測定記録は、この様式を参考に任意の様式とすることができるものとする。
2 測定結果（不等沈下量）は、過去3年以上（新設を除く）の結果を記入すること。
3 水張時には、水張前及び水張後沈下が停止（安定）するまでの記録を記入すること。
4 この用紙の大きさは、A3又はA4とする。

第6号様式

板厚測定結果書（開放時・設置・変更）

事業所名				タンク名称			
設置又は変更許可年月日		年 月 日		設置又は変更許可番号		第 号	
試験年月日		年 月 日 ～ 年 月 日					
試験技術者名				技術認定機関・資格			
立会い消防職員及び K H K 検査員名							
測定機器名							
測定精度							
測定結果		設計板厚	JIS 許容差 (※3)	最大腐食 (※1)	測定最小板厚		
	屋根板	mm	+- mm	mm	mm		
	側板	mm	+- mm	mm	mm		
	底板	mm	+- mm	mm	mm		
	ア ニ ュ ラ 板	mm	+- mm	mm	mm		
	ア ニ ュ ラ 板	保有水平耐力必要板厚 mm		最小実板厚 (※2)		mm	
補修基準に該当する箇所 (※1)		ア ニ ュ ラ 板	有 り ・ 無し				
		底 板	有 り ・ 無し				
		側 板	有 り ・ 無し				
その他必要な事項							
所見							
判定		合 格 ・ 要 補 修					
判定者 職 氏 名							

- 備考 1 この用紙の大きさは、A4 とする。
- 2 設置又は変更時（タンク内部開放検査を除く。）は、測定範囲図を添付すること。
- 3 タンク内部開放点検時には、屋外タンク貯蔵所等の内部開放点検板厚測定概要を添付すること。
- 4 ※1 は、タンク内部開放点検時に補修対象表面腐食の最大のものを記入すること。
- 5 ※2 は、アニュラ板の側板より内面に 500mm の範囲内の測定値の平均値のうち最小のものを記入すること。
- 6 ※3 は、設置、変更時に記入するものとする。
- 7 試験技術者の資格・技量認定証等の写しを添付すること。
- 8 判定者は、自社の工事監督責任者等とする。

屋外タンク貯蔵所等の内部開放点検板厚測定概要（その１）

（容量 1,000kl 以上のタンク用）

試験箇所	材質	板厚		試験結果概要		区分			
		設計板厚 mm	基準板厚 ※ mm	補修基準に該当する箇所	補修対象箇所数	新法	第1段階	新基準	旧基準
アニュー板				1 内面の孔食が設計板厚の 20%以上の箇所又は深さが 2mm 以上の箇所		○	○	○	○
				2 告示第 4 条の 17 に規定する基準板厚から板厚の減少が 3mm を超える箇所		○	○		
				3 残存最小板厚が t 値未満の箇所				○	○
				4 詳細測定Ⅱにおける測定板厚平均値が告示第 4 条の 17 に規定する基準板厚の 80%以下の箇所		○	○		
				5 詳細測定Ⅱにおける測定板厚平均値が設計板厚の 80%以下の箇所				○	○
				6 過去の腐食率から次期内部開放点検時における実板厚が告示第 79 条に規定する保有水平耐力を満足しない箇所		○	○	○	○
底板				1 内面の孔食が設計板厚の 20%以上の箇所又は深さが 2mm 以上の箇所		○	○	○	○
				2 告示第 4 条の 17 に規定する基準板厚から板厚の減少が 3mm を超える箇所		○	○		
				3 残存最小板厚が t 値未満の箇所				○	○
				4 詳細測定Ⅱにおける測定板厚平均値が告示第 4 条の 17 に規定する基準板厚の 80%以下の箇所		○	○		
				5 詳細測定Ⅱにおける測定板厚平均値が設計板厚の 80%以下の箇所				○	○
側板				1 内外面の孔食が設計板厚の 20%以上の箇所又は深さが 2mm 以上の箇所		○	○	○	○
				2 過去の腐食率から次期内部開放点検時における板厚が告示第 4 条の 21 に規定する最小必要板厚（腐れ代は含まない）未満の箇所		○	○		
				3 過去の腐食率から、次期内部開放点検時における板厚が告示第 78 条の規定を満足しない箇所				○	○
				4 残存最小板厚が 3.2mm 未満の箇所			○	○	○
				5 詳細測定の平均板厚が告示第 4 条の 17 に規定する基準板厚の 80%以下の箇所		○			

備考 1 ※印は、新法タンク及び第 1 段階基準（側板を除く）のみ記入すること。

備考 2 補修対象箇所数の欄は、区分の○印のタンクのみ記入すること。

屋外タンク貯蔵所等の内部開放点検板厚測定概要（その２）

（容量 1,000kl 未満のタンク用）

試験箇所	材質	板厚	試験結果概要		区分			
		設計板厚 mm	補修基準に該当する箇所	補修対象箇所数	新法	新基準	旧基準	五百kl未満
アニュラ板			1 内面の孔食が設計板厚の 20%以上の箇所又は深さが 2mm 以上の箇所		○	○	○	○
			2 残存最小板厚が t 値未満の箇所		○	○	○	○
			3 詳細測定Ⅱにおける測定板厚平均値が設計板厚の 80%以下の箇所		○	○	○	○
			4 過去の腐食率から次期内部開放点検時における実板厚が告示第 79 条に規定する保有水平耐力を満足しない箇所		○	○	○	
底板			1 内面の孔食が設計板厚の 20%以上の箇所又は深さが 2mm 以上の箇所		○	○	○	○
			2 残存最小板厚が t 値未満の箇所		○	○	○	○
			3 詳細測定Ⅱにおける測定板厚平均値が設計板厚の 80%以下の箇所		○	○	○	○
側板			1 内外面の孔食が設計板厚の 20%以上の箇所又は深さが 2mm 以上の箇所		○	○	○	
			2 過去の腐食率から、次期内部開放点検時における板厚が告示第 4 条の 22 の 11 の規定を満足しない箇所		○	○	○	
			3 残存最小板厚が 3.2mm 未満の箇所		○	○	○	○

備考 1 補修対象箇所数の欄は、区分の○印のタンクのみ記入すること。

屋外タンク貯蔵所等の内部開放点検板厚測定概要（その３）

各部材の腐食測定結果（底板・アニュラ板）

タンク		設計板厚 又は 基準板厚 mm	目視結果		肉厚測定結果		4点平均	① ② ③ の 最小 値か 求め た t 値 ④	残存板 厚最小 値 (腐食 補修 後) ⑤	残存板 厚最小 値と t 値との 差 (-補 修) ⑥	基準板 厚から の板厚 減少量 の最大 値 (3mm 超 補 修)
板番号 Aアニュラ板 B底板	経過 年数		内面の 最大腐 食 (20% 以上及 び2mm 以上は 補修)	設計板 厚から 内面最 大腐食 部分を 差し引 いた数 値①	定点測 定、詳 細測定 Ⅰ、Ⅱ による 測定板 厚最小 値②	詳細測 定Ⅱの 平均値 の中で 最小の 数値 (80% 以下は 補修)	4点平 均測定 から内 面孔食 部深さ を差し 引いた 数値③	mm	mm	mm	mm
—											
—											
—											
—											
—											
—											
—											
—											
—											
—											

- 備考 1 「設計板厚又は基準板厚」の欄には、次により板厚を記入する。
 (1) 新法タンク及び第1段階基準タンクの場合は、基準板厚とする。
 (2) (1) 以外のタンクの場合は、設計板厚とする。
- 2 「内面の最大腐食」の欄には、JIS 公差内程度の孔食は記入を要しない。
- 3 ④、⑤、⑥の t 値関連の欄で、特定屋外タンク貯蔵所の区分で新法タンク及び第1段階基準タンクは記入を要しない。
- 4 「基準板厚からの板厚減少量の最大値」の欄には、特定屋外タンク貯蔵所の区分で新法タンク及び第1段階基準タンクは記入を要する。

屋外タンク貯蔵所等の内部開放点検板厚測定概要（その４）

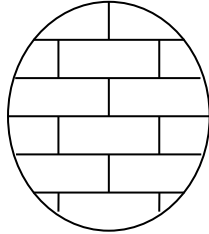
各部材の腐食測定結果（側板）

タンク		設計 板厚	目視結果		肉厚測定結果		側板の 規定数 値③	①②の うち最 小値と ③から 求めた t 値④	残存板厚 最小値 （腐食補 修後）⑤ （3.2mm 未 満 補 修）	残存板厚 最小値と t 値との 差⑤－④ （－補修）
板番号 S 側板	経過 年数		内外面の 最大腐食 （20%以 び 2mm 以上は補 修）	設計板厚 から内外 面最大腐 食部分を 差し引い た数値①	定点測定、 詳細測定 による測 定板厚最 小値②	詳細測定 の平均値 の中で最 小の数値 （80% 以 下は補 修）				
		mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm
—										
—										
—										
—										
—										
—										
—										
—										
—										
—										

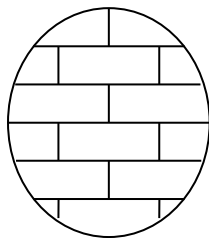
備考 1 「側板の規定数値」の欄には、特定屋外タンク貯蔵所の新法タンク、第 1 段階基準タンクにあっては告示第 4 条の 21（側板の厚さ）、特定屋外タンク貯蔵所の新基準、旧基準タンクにあっては告示第 78 条（新基準の許容応力）により算出された値及び準特定屋外タンク貯蔵所の新法、新基準及び旧基準タンクにあっては告示第 4 条の 22 の 11（準特定屋外タンク貯蔵所の許容応力）により算出された値を記入する。

屋外タンク貯蔵所等の内部開放点検板厚測定概要（その５）

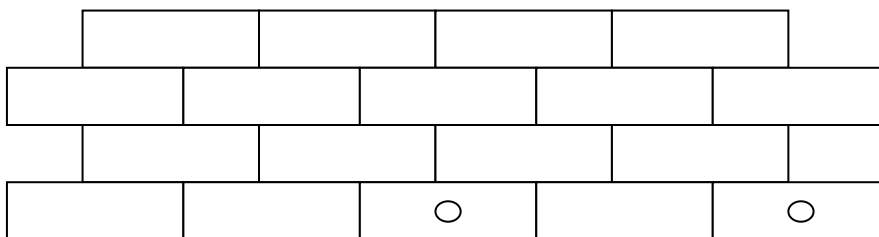
1 表面（接液部）側腐食分布図



2 裏面（接地部）側腐食分布図



3 側板腐食分布図（特定屋外タンク貯蔵所を対象とする）



（注１）下記ノズル等を図面上に記載すること。

- （１）油出入口ノズル （２）ドレンノズル （３）マンホール
（４）スチーム出入口 （５）接地アース

（注２）この図は、補修対象の腐食部分を記載すること。

第7号様式

底部の形状測定結果書（開放時・水張前・水張後）

事業所名			タンク名称		
設置又は変更許可年月日	年 月 日		設置又は変更許可番号	第 号	
試験年月日	年 月 日 ～ 年 月 日				
試験技術者名			技術認定機関・資格		
立会い消防職員及びKHK検査員名					
	測定範囲	測定方法の別		測定結果	
タンク底部凹凸の状態測定	底部	水準儀（器）測定 法水盛等高線 その他（ ）		底板全体の皿状沈下（有・無） 底板内部の局部沈下（有・無） 底板内部の浮き上がり、歪み、変形（有・無）	
角度測定	側板とアニュラ板（底板）との取付角度	測定機器名（ 測定場所箇所		側板の接する底部のリング沈下（有・無） 底板（アニュラ板）内部沈下（有・無）	
溶接脚長測定	側板とアニュラ板（底板）の内側の脚長	測定機器名（ 測定場所箇所		設計値 H mm W mm 最大値 H mm W mm 最小値 H mm W mm	
その他必要な事項					
所見					
判定	合格 ・ 要補修				
判定者・氏名					

- 備考 1 この用紙の大きさは、A4とする。
- 2 底板形状についての等高線図及び皿状沈下、局部沈下、浮き上がり、歪み、変形部分の範囲図を添付すること。
- 3 角度測定記録、溶接脚長試験記録を添付すること。
- 4 判定者は、自社の工事監督責任者等とする。

第8号様式

配管に係る中間検査結果書

事業所名			施設名称		
設置又は変更許可年月日	年 月 日		設置又は変更許可番号	第 号	
検査年月日	年 月 日 ～ 年 月 日				
検査者職氏名					
配管番号又は配管名称 (工事名称)	材質及び口径 (mm 又はB)	最大常用圧力 (kPa)	検査圧力 (kPa)	溶接数 ※ (合計)	
				RT 対象	PT 対象
				()	()
検査流体名	☐ 水 ☐ 不燃性液体 () ☐ 不燃性気体 ()				
加圧方法			加圧時間	分	
確認方法			天候		
その他必要な事項					
所見					
判定	合格 ・ 不合格				
判定者 職氏名					

- 備考 1 この用紙の大きさは、A4 とする。
- 2 配管耐圧検査については、検査範囲がわかるフローシートを添付すること。
(ただし、申請書で検査範囲が容易にわかる場合はこの限りでない。)
- 3 ※は、移送取扱所の配管以外については、記入を要しない。
(RT：放射線透過試験、PT：浸透探傷試験)
- 4 移送配管は、24 時間耐圧検査の記録及び必要な資料を添付すること。
- 5 判定者は、消防職員（立会いの場合）又は工事監督責任者等とする。

第9号様式

地下埋設配管に係る中間検査結果書

事業所名		施設名称	
設置又は変更許可年月日	年 月 日	設置又は変更許可番号	第 号
検査項目		検査年月日及び検査者職氏名	
配管塗覆装検査	埋設配管の外面塗覆装の材質及び施工状況の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
配管電気防食検査	埋設配管の電気防食設備の電極、配線ターミナル及びリード線の接続状況並びに電位測定の結果の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
配管据え付け検査	埋設配管の管路位置、管路床の構造、配管据え付け状況、配管の埋設深さ、配管防護物の構造等の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
配管埋め戻し検査	埋設配管の埋め戻しの土砂の質、施工状況、防護工、注意標示の位置、構造等の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
スラブ配筋検査	埋設配管の鉄筋コンクリート保護構造の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
その他必要な事項			
所見			
判定	合格 ・ 不合格		
判定者 職 氏 名			

- 備考 1 この用紙の大きさは、A4とする。
 2 判定者は、消防職員（立会いの場合）又は工事監督責任者等とする。

第 10 号様式

地下貯蔵タンクに係る中間検査結果書

事業所名		施設名称	
設置又は変更許可年月日	年 月 日	設置又は変更許可番号	第 号
検査項目		検査年月日及び検査者職氏名	
タンク基礎配筋検査	鉄筋コンクリート基礎の配筋構造及び支柱の構造の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
タンクピット配筋検査	地下に設置する鉄筋コンクリートタンク専用室の配筋構造の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
地下タンク据え付け検査	基礎へのタンク据え付け構造及び施工状況の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
タンク砕石基礎検査	二重殻タンクの砕石床、支持砕石、充填砕石等の施工状況の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
地下タンク防食被覆検査	防食塗覆装の材質及び施工状況の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
地下タンク埋め戻し検査	埋め戻しの材料及び施工状況の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
上部スラブ配筋検査	タンク上部の鉄筋コンクリート保護構造の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
その他必要な事項			
所見			
判定	合格 ・ 不合格		
判定者職氏名			

- 備考 1 この用紙の大きさは、A4とする。
 2 判定者は、消防職員（立会いの場合）又は工事監督責任者等とする。

第 11 号様式

屋外・屋内に設置する危険物タンクに係る中間検査結果書

事業所名		施設名称	
設置又は変更許可年月日	年 月 日	設置又は変更許可番号	第 号
検査項目		検査年月日及び検査者職氏名	
タンク基礎配筋検査	鉄筋コンクリート基礎（鉄筋コンクリートリング基礎を含む。）の配筋構造及びくい方式の基礎のくい頭処理の構造の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
防油堤配筋検査	屋外に設置する危険物タンクの鉄筋コンクリート構造の防油堤の配筋構造の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
タンク底板防食検査	屋外に設置する危険物タンクのうち、底板を地盤面に接して設置するものについて、底板の防食措置（タンク基礎表面の仕上げをいう。）の構造及び施工状況の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
タンクピット配筋検査（二硫化炭素等）	鉄筋コンクリートピット及び地下に設置する鉄筋コンクリートタンク専用室の配筋構造の確認	検査年月日 検査者職氏名	年 月 日
その他必要な事項			
所見			
判定	合格 ・ 不合格		
判定者職氏名			

- 備考 1 この用紙の大きさは、A4とする。
 2 判定者は、消防職員（立会いの場合）又は工事監督責任者等とする。

第 12 号様式

少量液体危険物タンクに係る中間検査結果書

事業所名			施設名称		
設置又は変更許可年月日		年 月 日	設置又は変更許可番号		第 号
検査年月日		年 月 日			
タンク名称			品 名		
構造	形状		常 圧 ・ 加 圧 (kPa)		
	寸 法		容 量		ℓ
	材質・板厚				
試験区分		満水・水圧 (10 分間) kPa			
板 厚 測 定 値		底 板	mm		
		側 (胴) 板	mm		
		屋 根 板	mm		
		鏡 板	mm		
その他必要な事項					
所見					
判 定		合 格 ・ 不 合 格			
判 定 者 職 ・ 氏 名					

備考 1 この用紙の大きさは、A4 とする。

2 判定者は、消防職員（立会いの場合）、タンク製造者又は工事監督責任者等とする。

第 13 号様式

避雷設備の接地極施工書・接地抵抗値測定結果書

事業所名				施設名称			
設置又は変更許可年月日		年 月 日		設置又は変更許可番号		第 号	
測定年月日		年 月 日					
試験技術者名				技術認定機関・資格			
避雷設備 (極の形状、 数、設置深さ 等を記入)	A 型 接 地 極	放射状接地極					
		垂直接地極					
		板状接地極					
	B 型 接 地 極	環状接地極					
		基礎接地極					
		網状接地極					
大地抵抗率 () Ωm ※最小長さを算出する必要がある場合は記入すること							
静電気除去用 接地工事 (静電気除去用接地極を 兼ねる場合記入)		接地抵抗値 ()		Ω			
		" ()		Ω			
		" ()		Ω			
所見							
判定		合格 ・ 不合格					
判定者 職 ・ 氏 名							

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、A4 とする。
 - 2 避雷設備については、接地極の施工状況を記入すること。
 - 3 静電気除去用接地工事の接地抵抗は、100 Ω 以下であること。
 - 4 () 内には、測定場所を記入すること。
 - 5 判定者は、消防職員(完成検査時に確認した場合)又は工事監督責任者等とする。

第 14 号様式

電気防食の防食電位測定結果書

事業所名		施設名称	
設置又は変更許可年月日	年 月 日	設置又は変更許可番号	第 号
基準電極電位測定年月日	年 月 日	防食電位測定年月日	年 月 日
実施責任者住所・氏名			
電気防食施工方式	流電陽極方式・選択排流方式・外部電源方式		
基準電極	飽和カロメル・飽和硫酸銅		
被防食体	基準電極電位 1 亜鉛電極 2 その他 ()	防食電位	告示第 4 条に換算した防食電位 1 飽和カロメル電極基準 2 飽和硫酸銅電極基準
	mV	mV	mV
測定結果	合格・不合格		
その他必要な事項			

- 備考 1 この用紙の大きさは、A4 とする。
- 2 測定結果のチャート等を添付すること。
- (1) 飽和カロメル電極基準の防食電位は、 -770mV より負であること。
- (2) 飽和硫酸銅電極基準の防食電位は、 -850mV より負であること。
- 3 判定者は、消防職員(完成検査時に確認した場合)又は工事監督責任者等とする。

第 15 号様式

移送配管非破壊試験結果書

事業所名				施設名称			
設置又は変更許可年月日		年 月 日		設置又は変更許可番号		第 号	
試験年月日		年 月 日 ～ 年 月 日					
試験技術者名				技術認定機関・資格			
試験区分		放射線透過試験・超音波探傷試験・磁粉探傷試験・浸透探傷試験					
試験機器形式・名称							
試験の合格基準	告示第 4 条第 1 項	第 1 号	イ・ロ・ハ・ニ・ホ(1、2)・ヘ・ト・チ・リ・ヌ・ル(1、2)・ヲ	告示第 4 条第 2 項	第 1 号	イ(1、2、3) ロ・ハ・ニ・ホ(1、2)	
		第 2 号	イ・ロ		第 2 号	イ・ロ(Ⅲ・Ⅳ)	
		第 3 号	イ・ロ・ハ		第 3 号	イ・ロ	
		第 4 号	イ・ロ・ハ		第 4 号	イ・ロ	
移送配管厚み測定	公称厚み mm 測定値 mm						
その他必要な事項							
所見							
判定		合 格 ・ 不 合 格					
判定者氏名							

- 備考
- この用紙の大きさは、A4 とする。
 - 試験範囲図及び各溶接部の結果報告書（欠陥の内容を示したもの）を添付すること。
 - フィルムは、提出を求められた場合には速やかに提出できるように設置者において保管すること。
 - 配管厚み測定は、移送基地の構外の配管のみを対象とし、経年変化が測定できる部分の厚み測定結果を記入すること。
 - 試験技術者の資格・技量認定証等の写しを添付すること。
 - 判定者は、自社の工事監督者等とする。

第 16 号様式

完成検査提出書類確認書

事業所名		施設名称	
設置又は変更許可年月日	年 月 日	設置又は変更許可番号	第 号
完成検査前検査関係			
	完成検査前検査に代わる高保法・労安法の規定に基づく適合証等の写 (政令第 8 条の 2 第 4 項第 1 号)		
	本市以外の他行政機関で交付されたタンク検査済証の写 (政令第 8 条の 2 の 2)		
	屋外貯蔵タンクの水張試験の合理化の評価に係る技術援助報告書の写		
中間検査関係			
	配管に係る中間検査結果書 (第 8 号様式)		
	地下埋設配管に係る中間検査結果書 (第 9 号様式)		
	地下貯蔵タンクに係る中間検査結果書 (第 10 号様式)		
	屋外・屋内に設置する危険物タンクに係る中間検査結果書 (第 11 号様式)		
	少量液体危険物タンクに係る中間検査結果書 (第 12 号様式)		
接地・電気防食関係			
	避雷設備の接地極施工書・接地抵抗値測定結果書 (第 13 号様式)		
	電気防食の防食電位測定結果書 (第 14 号様式)		
タンク関係			
	磁粉探傷試験結果書 (第 1 号様式)	(水張前・水張後・水張特例)	
	浸透探傷試験結果書 (第 2 号様式)	(水張前・水張後・水張特例)	
	放射線透過試験結果書 (第 3 号様式)	(水張前・水張後)	
	漏れ試験結果書 (第 4 号様式)	(水張前・水張時・水張後・水張特例)	
	不等沈下測定結果書 (第 5 号様式)	(水張前・水張時)	
	板厚測定結果書 (第 6 号様式)	(設置・変更)	
	底部の形状測定結果書 (第 7 号様式)	(水張前・水張後)	
移送取扱所関係			
	移送配管非破壊試験結果書 (第 15 号様式)		
消防用設備関係			
	消火設備の試験結果報告書		
	警報設備の試験結果報告書		
	避難設備の試験結果報告書		
その他			

- 備考 1 この用紙の大きさは、A4 とする。
 2 提出書類の該当する欄に○を記入すること。

第 17 号様式

機 器 リ ス ト

No. _____

新設等の別	屋外・屋内の別及び階数	機器番号	機器名称	基数	機器区分				内容物 品名 (危険物は、 類、品名を記入)	引火点 ℃	寸法 mm (内径×長さ) (材質、板厚)	容量 m³	形状又は型式	設計条件		最大常用運 転条件		温度計 有に○	圧力計 有に○	液面計 有に○	安全装置	防爆構造	接地 有に○	機器固定方法	検査機関	地上・床面から 6 m 以上	* 消防 チェック					
					消防法	高保法	労安法	その他機器						温度 ℃	圧力 kPa・MPa	温度 ℃	圧力 kPa・MPa										工程図	平面図	機器図			
					20号タンク	危険物機器	高圧機器			圧力機器																						

- 備考 1 この用紙の大きさは、A3 又は A4 とする。
- 2 安全装置 (1)：自動的に圧力の上昇を停止させる装置 (2)：減圧弁で、その減圧側に安全弁を取り付けたもの
(3)：警報装置で、安全弁を併用したもの (4)：破壊板
○：20 号タンク以外の機器で、安全装置（リリーフ弁含む。）が取り付けられているもの
- 3 機器固定方法 B：基礎固定 S：架構固定 L：独立脚 A：床面にアンカー固定 E：その他 ×：固定なし